

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

概要

一、労働金庫運動は、この一年、業績の鈍化、経常収支の悪化に苦しみながらも、懸案であった初の労金法改正を実現、中央機関の新会館移転を機に、為替など新たに獲得した金融機能の有効発揮のための体制整備にかかった。しかしはげしい金融競争のなかで、会員労組・労金の双方の運動に重大な影響を及ぼすグリーンカード制度をめぐるとりくみが注目される。

一、八〇年代の展望にもとづく長中期計画初年度の実践にのりだした労働者共済運動は、協同組合保険の特質を発揮する組織体制と組織運営の充実に向け一步を踏み出し、組合員には保障設計運動を提起した。一方、共済事業の発展による保険との同質視攻撃も業界と行政当局から強まり、みずからの社会的規範づくりによる自主権の確立が、前記協同組合的強化のなかに求められている。

一、生活協同組合運動は、流通業界の熾烈な競争とそのあおりを受けた生協規制に対応しつつ、八〇年度を「生活防衛年」と位置づけ「暮らしを守る四つの提案」にもとづく組合員の積極的参加・結集を組織した。そして、組合員数・供給高の前進をかちとり、生活と平和の課題にかんし、国内的にも国際的にも連帯活動をひろげ発展させてきている。

一、住宅価格の高騰、所得との乖離から低迷する新設住宅着工戸数減は、労働者住宅運動も例外ではなく、その中期計画二年目の計画遂行率は六八%にとどまった。しかし、用地取得面での勤住協の地位の向上や財形制度上の溢路の打開への努力が一部みのり、用地取得面でも前進したほか、各地の住宅生協でも新たなとりくみが芽生えつつある。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)